

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations + Integrated Reporting

LETTER

2016.07 vol.12

INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

IIRC NEWS

IIRCが毎月公表しているニュースレターの翻訳版です。原文はこちらをご覧ください。
<http://integratedreporting.org/newspage/?styp=433>

▶ APRIL - MAY NEWSLETTER

- ① IIRC、フランクフルトに集結

- ② 欧州委員会の「非財務情報令」を
＜統合報告＞にリンク

- ③ 「統合報告フレームワークパネル」に
任命

- ④ IIRC初、「統合報告トレーニング
パートナー」発表

- ⑤ 企業報告の新たな信用性と信頼の
構築を模索するIAASB

- ⑤ ポジティブな企業ストーリーを
伝える

3 「統合報告フレームワークパネル」に任命

IIRCは、技術的な業務でIIRCをサポートしてもらうために、世界中の、幅広い専門領域に携わる人材から、専門家パネルを任命した。「統合報告フレームワークパネル」の役割は、IIRC取締役会に対し、フレームワークに関する改訂、変更もしくは更新を推奨することにある。同パネルには、IIRCが開発するガイダンス資料に関し、必要に応じてインプットを提供していただくこともある。

現在、1,000を超える組織が統合報告を作成中であり、さらに数多くの組織が来年度の報告サイクル中に統合報告を採用するものと予想される。フレームワー

クは2013年12月にリリースされたばかりだが、市場からのフィードバックは、当評議会が将来的にフレームワークを修正する必要があるかどうかを適切に検討するまで、統合報告の普及にしばらく時間を要するだろうと示唆している。

国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会長 Erik Breenが「統合報告フレームワークパネル」のチェアマンに就任する予定であり、その他の参加者リストは現在、IIRCウェブサイト上で閲覧可能だが、任命が済んだ後で更新する予定だ。

World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

日本型人事制度の問題

サントリーや資生堂など、社外からプロフェッショナルなCEOを招聘する企業が出てきている。しかし、こうした企業はいまだ少数である。多くの日本企業では、CEOは社内から選出される。しかしながら、現在の大手企業の人事制度では、はたして社内から適任者が選出されるかどうか疑問が残る。

日本の大手企業の多くは、新卒で一括採用し、長い時間をかけて徐々に経営者候補を選抜していく。節目の年に、ある一定割合の人々を選抜し、これに入れなかった者は将来の経営者候補から外れていく。そして、この選抜された人々から再度選抜し、候補者を絞り込んでいく。このプロセスを続けて、最終的にCEO候補を選出することになる。いわばトーナメント方式といえよう。これは、従業員の立場から

は、比較的フェアなシステムであるように思われる。また、各社が同じ戦略で発展できた高度成長期には、優れたシステムでもあると考えられる。しかし、経営環境が激変する現代において、こうした選抜から選ばれた人が、経営者に適任かどうか疑問が残る。

数々の選抜で生き残っていった者達とは、結局大きなミスをしなかった人達であると考えられる。言い換えれば、リスクを取らなかった人達と言うことができる。逆にリスクを取った人達は、いくら大きな成果を上げて、飛び級で出世することはできない。そして、リスクを取る限り、どこかで失敗をして、トーナメントから脱落することになる。現在、多くの日本の経営者に求められているのは、リスクをとって投資をし、稼ぐ力を取り戻すことである。現状では、経

営者候補者のプールと、経営者に求められるニーズとがミスマッチの状態になっている。したがって、現在の人事制度の改善が求められる。まず、選抜の基準は、減点主義ではなく加点主義にすべきであると考えられる。また、リスクをとって成果を上げた者を、早期選抜することも一つの方法である。さらに、リスクを取って失敗しても、何度も敗者復活が可能である人事制度への変更が望まれる。

その他関連ニュースはこちら

<http://govforum.jp/>

(有料会員登録が必要です)

WEB

TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

みさき投資、 ニュースレター vol.4を発刊

国連責任投資原則 (PRI) および環境省「21世紀金融行動原則」のメンバーである、みさき投資は、ニュースレター vol.4 2016春号を発刊しました。今号では同社代表取締役社長の中神康議氏と、三菱重工株式会社 代表取締役 CFOの小口正範氏による対談が紹介されています。対談では、小口氏より、三菱重工の経営改革という本丸がテーマとして語られ、「企業は何のためにあるのか」「競争の本質とは何か」について、積極的な考え方が紹介されています。加えて、リーマン・ショック時、小口氏が資金部長に就任したばかりの折、ミスをした経験によって、その後の改革の発見に結び付けたエピソードや、同社の人材への投資戦略など、同氏の人となりが分かる編集内容になっています。



http://www.misaki-capital.com/Documents/newsletter/Misaki_Newsletter_Vol.4.pdf

コーポレートレジスター、 The CR Reporting Awards 2016を 発表

コーポレートレジスターは、このほど、The CR Reporting Awards 2016を発表しました。同アワードは2008年から行われており、本年で10回目の開催です。9部門からなり、Best reportは、Marks and Spencerの「Plan A Report 2015」、Best integrated reportは、Novo Nordiskの「Annual Report 2014」らが受賞しました。CRRAを通じた投票方式で実施されることもあり、レポート・マニアの目による真のイベントといえるのが特長です。他には、LandCorp、Coca-Cola、H&M、Bloombergといった受賞企業名が並んでいます。なお、CRRAのサイトより会員登録(会員登録のみは無料)を行い、2016のレポートをダウンロードすることができます。



<http://www.corporateregister.com/crra/>

スチュワードシップ研究会、2016年7月、 公開セミナーを開催へ

スチュワードシップ研究会は、2016年7月19日(受付13:30~)は公開セミナーを日比谷図書文化館コンベンションホール(日比谷公園内)にて、実施します。「2016年株主総会総括」の基調講演を上田亮子氏(日本投資環境研究所)が行い、後半は同氏をモデレーターとし、北後健一郎氏(企業年金連合会)、銭谷美幸氏(第一生命保険)、蔵本祐嗣氏(大和住銀投信投資顧問)、永池正孝氏(全国株懇連合会)らによる「スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードの導入で株主総会と対話はどう変わったのか?」と題して、パネルディスカッションが行われます。参加申込や詳細は下記より、同研究会までお願いします。(同研究会会員以外は参加費1,000円)



<http://stewardship.or.jp/info/seminar20160719/>

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。

case:

アサヒグループ ホールディングス

<http://www.asahigroup-holdings.com/>

同社の統合報告書は、「事業を通じた社会的課題解決型」で、日本企業にみられる事例の一つです。本年は、2012年に策定した「長期ビジョン2020」を「長期ビジョン」としてアップデートし、「中期経営計画」を「中期経営方針」として改め、従来のアクションプラン型からビジョンの実現に向けた中期的な方向性においた点が出発点となり、特徴づけています。したがって、「中期経営方針」は、Marks and Spencerで言えば、「Plan A」に当たると言えます。「中期経営方針」では、「国内収益基盤の盤石化と国際事業の成長エンジン化による「稼ぐ力」の強化」「資本コストを踏まえた資産・資本効率の向上」「サステナビリティの向上を目指したESGへの取り組み強化」の3点をエンゲージメント・アジェンダーとして紹介をしています。「売上高

「営業利益」「EPS」「ROE」の主要な指標と考

え方を紹介しているのも特徴です。泉谷直木・代表取締役会長兼CEO、小嶋明善・代表取締役社長兼COO、奥田好秀・常務取締役兼常務執行役員(CFO)、田中直毅・社外取締役といったボードメンバーのメッセージやコメント、グループ会社である、勝木敦志・アサヒホールディングス オーストラリア代表取締役のコメントがあり、コーポレート・ガバナンスの見える化を全体で図りながら、コーポレートガバナンス・コードに対応した情報開示にも積極的な姿勢が伺えます。同社は監査役会設置会社ですが、指名委員会と報酬委員会を任意で設置し、前者の議長は泉谷氏、後者の議長は田中氏が務めています。

泉谷氏は、CEOレターの中で、今後は財務資本だけでなく、あらゆる資本の高度化に

アサヒグループホールディングスのアニュアルレポーティング



特徴

同社は2015年度からは報告書の冊子の形態を変更し、「統合報告書」「CSRブックレット」をエンゲージメント・ツールと位置づけ、タイムリーな情報をWebサイト(IR、FACTBOOK、CSR、研究開発)にて行い、株主・投資家および全ステークホルダーとの深い対話を目指としています。

より全てのステークホルダーの満足を追求していくことが、企業価値の向上には必要不可欠な課題と述べ、「見えない資本」の強化に努めるとしています。財務資本は、前述の掲載のとおりであり、これまでも投資家とのエンゲージメントを重ね、対話のポイントは整理されていることが伺えます。今後は「中期経営方針」のエンゲージメント・アジェンダーを使って、人的資本や自然資本らをどのように情報開示していくのが課題と言えるでしょう。一方で、Marks and Spencerのようにサステナビリティ方針である「Plan A」と、もう1つ重要な情報開示に、ステークホルダーごとの経済効果が説明されています。同社の報告書においても、いずれそのような統合思考に基づいた情報開示がなされるものと期待をしたいと思います。

統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2015年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確認版

2015年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポートイングラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) の Resources

<IR> に関するグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

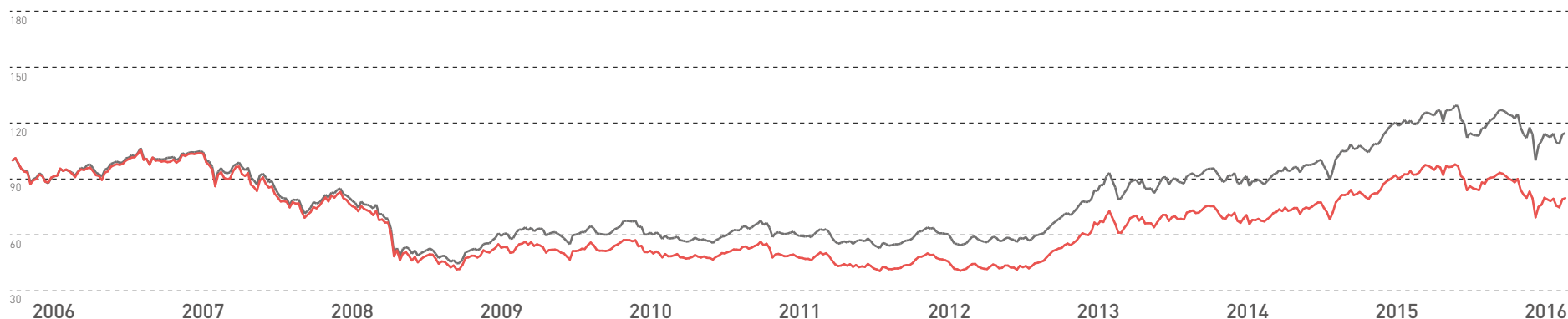
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業196社 (205社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。205社のリストは[こちら](#)をご覧ください。